



特集

# 飛躍する空港

四方を海に囲まれたわが国では、訪日外国人旅行者の9割以上が航空機を利用して訪れています。空港は日本の玄関口ともいえます。急増する訪日外国人旅行者や航空需要に対応するため、今、空港の機能強化をすべくさまざまな施策が実施されています。特に東京国際空港（羽田空港）と成田国際空港（成田空港）の首都圏空港は、「日本と世界」「首都圏と地方」をつなぐ要衝であり、国際競争力の強化や地域活性化などのために急ピッチで取り組みが進められています。

今回の特集では首都圏空港の機能強化のほか、地方空港における取り組みや空港運営の民間委託、航空イノベーションの推進などの施策について紹介します。

# 増大する航空需要に向けて 全国の空港を機能強化

政府が平成28年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」(以下、観光ビジョン)で、訪日外国人旅行者数2020年4000万人、2030年6000万人という目標が掲げられました。訪日外国人旅行者の9割以上が航空機を使って日本を訪れていきます。この目標を達成するためには、空港の機能強化が不可欠であり、これにより国際・国内のネットワークが強化され、わが国の国際競争力の強化や、人口減少が進む地方の活性化にもつながります。

国土交通省では、首都圏空港を中心とした空港の機能強化や、航空イノベーションの推進などに取り組んでいます。

## 地元の理解を得て 首都圏空港を機能強化し、 世界最高水準の発着容量を目指す

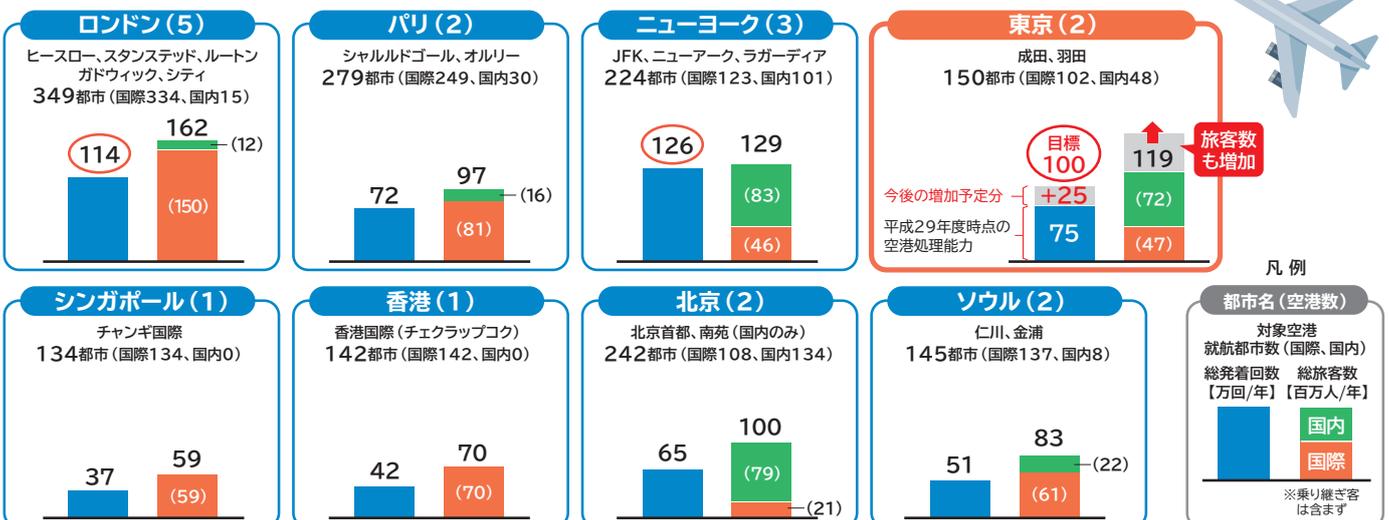
観光ビジョンの目標を達成するためには、空港で入国する外国人の4割強が利用する、東京国際空港(羽田空港)と成田国際空港(成田空港)の首都圏空港の機能強化が必要不可欠です。

首都圏空港の発着容量は現在年間約75万回ですが、約100万回へ増加させることを目標としています。現在も、アジア地域の主要都市ではトップクラスの発着容量を誇っていますが、今後100万回が実現すれば、ロンドン(114万回)、ニューヨーク(126万回)に匹敵する世界最高水準の発着容量になります。

首都圏空港の機能強化は、観光ビジョンの目標達成や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催のためだけでなく、わが国および首都圏の国際競争力の強化、また、日本全国の地域活性化のためにも必要です。

世界の主要な44都市を対象に都市の力を表すさまざまな分野を総合的に評価した「世界の都市総合力ランキング2017」(森記念財団発表)で、東京はロンドン、ニューヨークに次ぐ世界第3位の評価を得ました。前年と同じ順位でしたが、訪日外国人の増加や、国際線の直行便就航都市数の増加などにより、2位との差を縮めました。分野別で見ると、交通・アクセス分野が前年11位から大きく上昇したものの6位にとどまっており、さらにランクアップ

世界各都市内の空港の就航都市数・発着回数・旅客数



〈出典〉・発着回数、旅客数：ACI Annual World Airport Traffic Dataset, 2017 Edition (2016年のデータ)  
・就航都市数：OAG 時刻表 (2017年3月26日~4月2日の定期旅客便のデータ)

コラム1

成田空港が創出する快適おもてなし空間

成田空港では、利便性・快適性の向上に加え、おもてなしやにぎわいの創出にも取り組んでいます。昨年、訪日外国人旅行者に対し日本での滞在を安心かつ快適に過ごしていただくための情報やサービスを提供する「ビジター・サービスセンター」を第1ターミナルに新設するとともに、到着時免税店を各ターミナルにオープンしました。現在、第1ターミナル



ビジター・サービスセンターでは訪日外国人向けのサービスや情報をワンストップで提供。内装は木目と白を基調に、“水引き”のモチーフをアクセントに取り入れた、温かみがありかつモダンなデザイン。

3階(出国手続き後)において、商環境のさらなる拡充を目指し新たに17店舗を整備する工事を行っています。他にも、全ターミナルにおいて

トイレの全面リニューアルを実施しています。特に利用者が多い11カ所のトイレについては最新式の機器が備えられた「デザイントイレ」とする整備を進めています。また、日本文化に触れることができるイベントを開催するなどソフト面でも「日本にまた来たい」と思っただけのような「おもてなし」の演出を行っています。



昨年8月にリニューアルした第2ターミナル到着ロビーのデザイントイレ。利用頻度の低い和式トイレをなくし、大型カートも入れる個室も用意。円柱の背後に多機能トイレを左右対称に配置。

甲冑の着装体験など、“日本ならではのイベントを開催



プし東京が世界一の都市になるためには、国際交通ネットワークの弱みを克服することが必要とされています。東京の国際競争力が強化されることにより、ヒトとモノの交流が活発化し、日本経済の再生につながります。また、日本最大の国内・国際線のネットワークをもつ首都圏空港がより拡大することにより、諸外国の成長力を国内各地に波及させることもできます。現在、羽田空港および成田空港では、発着容量を増やす機能強化策が検討・実施されています。

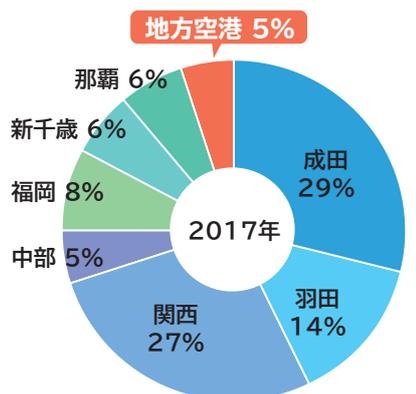
（羽田空港の機能強化策は8～9ページ、成田空港は10～11ページで紹介しています）

「訪日誘客支援空港」として認定し、地方空港への国際線就航を支援

観光ビジョンに掲げる目標達成に向けては、首都圏空港以外の拠点となる空港の機能強化も必要不可欠です。

関西国際空港および大阪国際空港においては、平成28年4月から空港運営の民間委託が開始されており、「スマートセキュリティ」シス

地方空港\*の訪日外国人受け入れ割合



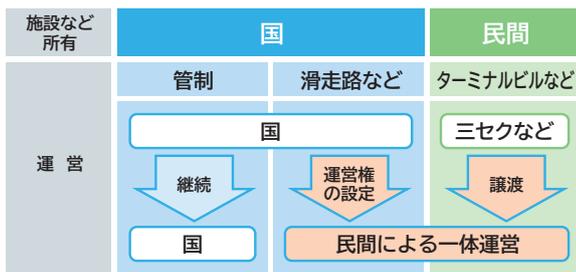
出典：法務省出入国管理統計

テムの導入など、民間の創意工夫を生かした機能強化に取り組んでおり、中部国際空港においてはLCC（格安航空会社）専用ターミナル（平成31年度上期供用開始予定）などの整備を進めています。

また、新千歳空港、福岡空港、那覇空港においては滑走路の増設やターミナル地域の再編事業などを軸に、国際線対応力の強化に力を注いでいます。

さらに、「地方イン・地方アウト」の誘客を促進することも大変重要です。このため、昨年7月、地方自治体などが訪日客誘致や国際線就航促進の取り組みを行う全国27の地方空港を「訪日誘客支援空港」として認定し、国際線着陸料割引などの新規就航・増便への支援や、搭乗橋などの旅客の受け入れ施設整備への支援などを行っています。このうち17の空港で合計33路線99便/週（昨年12月31日現在）の国際旅客定期便の新規就航・増便が実現し、また、昨年の地方空港の入国外国人数は145万人で前年比約34%の増加率となりました。今後とも引き続き、地方空港への国際線就航促進に取り組めます。

## 空港経営改革の概要（国管理空港の場合）



## 「コンセッション方式」を活用し、 空港運営の民間委託を推進

わが国の空港は施設によって運営主体が分離しており、例えば、国が設置し管理する国管理空港の場合、航空系事業（滑走路や誘導路、管制塔など）は国、非航空系事業（空港ターミナルビルや駐車場など）は地方自治体が出資する第3セクターなどが運営しています。このような状況では、物販や飲食などの収入を原資に着陸料を引き下げて就航路線・便数を拡充するといった、一体的・機動的な運営を行うことができません。

このような課題を解決するため、国土交通省では、国（地方自治体）が設置し管理する空港においては地方自治体（が土地などの所有権を留保しつつ）運営権を設定し、民間事業者が航空系事業と非航空系事業を一体経営する「コンセッション方式」を活用した空港経営改革の取り組みを進めています。

空港運営を民間委託することで、民間の能力を活用した運営の効率化を図り、着陸料などの空港利用料金の引き下げや、空港の特徴を生かした機動的で柔軟な料金設定を通じた航空ネットワークの拡充を図ることができるようになります。また、空港施設そのものの魅力をアップさせ集客力を強化することや、空港を核とした地域の活性化も期待されます。

平成28年7月に国管理空港として全国で初めて民間委託された仙台空港で

は、LCCなどの誘致を行い、民間委託1年後の国際線の旅客数が前年比約1.7倍に増加しました。また、東北地方の観光地と直結するバス路線が開設するなど空港アクセスも向上しています。

本年4月からは高松空港と神戸空港の民間委託が開始されます。今後も、福岡空港、北海道内の7空港<sup>※</sup>、熊本空港などの民間委託の実現に向けて手続きを進めていきます。

## 官民一体で 航空イノベーションを推進

航空需要の拡大に加え、空港間競争の激化やセキュリティを巡る脅威、インフラの老朽化など、空港をめぐる新たな課題も発生しています。一方で、生産年齢人口の減少を背景に空港で働く職員の人手不足などが懸念されています。これらの課題に対応し、利用者目線で世界最高水準の旅客サービスを実現するため、先端技術の活用による空港運用・管理の高度化を図る「航空イノベーション」を推進しています。

航空イノベーションの推進にあたり、「官民」や「民民」の協力が特に不可欠な分野として次の分野を当面の取り組み分野としています。

### ① FAST TRAVEL（ファストトラベル）の推進

最先端機器による搭乗チェックインや手荷

### CIQ（税関・出入国管理・検疫）の革新

従来の入国審査



### 新技術を活用した入国審査



審査待ち時間にバイオカードを使用し上陸者情報を事前取得し、手続の省力化

### FAST TRAVEL 事例

#### スマートセキュリティ 保安検査の高度化

従来の保安検査



#### 保安検査の高度化



新技術を活用することにより、保安検査の高度化

#### チェックインなどの 簡略化・自動化

有人チェックイン



#### 自動チェックイン



自動チェックイン機の導入により省力化と円滑化

② 地上支援業務の省力化・自動化  
物預かりの自動化、保安検査の高度化など、ストレスフリーで快適な旅行環境に向けた空港での諸手続や動線の円滑化を図る。

航空機の牽引や乗客輸送用のバスなどに無人車両を導入するなど、地上支援業務の省力化と自動化を図る。

国土交通省では本年1月、定期航空協会および全国空港ビル協会と共同で、第一回「航空イノベーション推進官民連絡会」を開催しまし

※ 新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別

出典：成田国際空港株式会社、法務省 HP

た。この会議では、FAST TRAVELと地上支援業務の省力化・自動化の推進に向け、官民一丸となって航空イノベーションに取り組み体制について確認しました。今後も官民一丸となって航空イノベーションの推進に向けて取り組んでいきます。

### 落下物対策の強化コンコルト

昨年9月に航空機からの落下物事案が続けて発生したことを踏まえ、落下物の未然防止策および万一事案が発生した場合の対応の強化の両面から、これまで講じてきた落下物対策をさらに強化するため、昨年11月から有識者や実務者などから構成される「落下物防止等に係る総合対策推進会議」を開催し、関係者が一丸となって検討を進めています。

具体的には、まずは点検・整備を徹底するなど、未然防止策の徹底が重要となります。この観点からは、「国内航空会社および日本に乗り入れる外国航空会社が遵守すべき落下物防止対策基準の策定」「あらゆるチャネルを通じた未然防止策の徹底」「空港管理者による駐機中の機体チェック体制の構築」などに取り組んでいきます。

また、事案が発生した場合の対応の強化という観点からは、「警察などの協力も得て落下物に関する情報収集の強化」「落下物の原因者である航空会社に対して行う処分などの具体的な内容や手続きの検討」「関係する航空会社が連帯して補償する救済制度の加入促進や見舞金制度の創設」などに取り組んでいきます。

### バリアフリーへの取り組み

昨年2月に政府が決定した「ユニバーサルデザイン2020行動計画」では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けたさらなるバリアフリー化を行うとともに、全

国のバリアフリー水準の底上げを目指すこととしています。

国土交通省では、空港が全ての利用者にとってより便利で快適な施設となるよう、引き続きバリアフリー施策を推進していきます。

## 羽田空港におけるユニバーサルデザインの実施

羽田空港では、UD（ユニバーサルデザイン）の考え方にに基づき誰もが使いやすいターミナルづくりを推進しています。中でも国際線ターミナルは、設計段階から有識者や航空会社、鉄道事業者などの関係事業者などによる「UD検討委員会」を設置し、そこでの意見や提案を設計・施工に反映しました。特に施工段階では、トイレや案内サインなどについて38回にもわたるワークショップを開催し、障がいのある方や子育て中の方らへのヒアリングや実証検証などを行いました。供用開始後も、隔年で「UD検討委員会」を開催し、必要に応じた改善を実施してスパイラルアップを行っています。今後は最新のICT（情報通信技術）を活用した情報UDを充実させ、さらなる利用者の利便性・快適性向上に努めています。



案内カウンターは車いす利用者にも配慮したデザインに。航空機の座席まで利用できる車イスの貸し出しも行っている。

さまざまなお客様の利用を考慮し、機能的な機器配置がされている多機能トイレ。緊急時に光るフラッシュライトは一般用トイレにも設置。



UDフォントを採用するなど判読しやすいように工夫されているフライトインフォメーションボード。反射防止のためガラスははいていない。

段差をなくしたステップレス搭乗橋

